

18歳以下給付に 年収制限960万円

自公合意 困窮学生にも

自民、公明両党は十日、新型コロナウイルス経済対策として一致していた十八歳以下の子どもへの十万円相当給付に当たり、年収九百六十万円の所得制限を導入する方針で合意した。マイナンバーカード新規取得者や保有者に最大二万円分のポイントを付与する」とのボイントを付与する」という会談し、確認した。首相は夜の記者会見で「厳しい経済状況にある学生にも、修学継続のため十万円の緊急給付金を支給する」と明らかにした。=関連③面

政府は自公党首会談での決着を踏まえ、十九日の閣議で給付策を盛り込んだ経済対策を決定し、早期給付を目指す。

会談には国民党の茂木敏充、公明党の石井啓一両幹事長が同席した。終了後、茂木氏は国民党本部で記者団に「九百六十万円以上はかなり高所得の世帯となる。それ以外の九割をカバーする」とになり、大半の子どもに支給できる」と合意を評価した。

山口氏も「一律給付を主張してきたが、大きな判断にはつながらないと判断した」と官邸で記者団に表明。九百六十万円の所得制

限は児童手当でも設けられていかると説明し、「その仕組みを活用すればスピーディーに給付できる」と述べた。党首会談ではポイント付カード取得時に五千円分②健康保険証としてのカード利用開始に七千五百円分③公的給付金を受け取る預貯金口座とひも付けた場合に七千五百円分—とした。